かどま 議会だより

No.204
令和2(2020)年
2月1日
ー編集と発行ー
門真市議会
☎06-6902-1231
072-885-1231(代表)

門真市総合計画基本構想の策定など33議案を可決

令和元年 第3回定例会

令和元年第3回定例会は、12月5日に開会し、「門真市総合計画基本構想の策定について」など、市長提出議案32件、議員提出議案1件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決、承認並びに同意しました。

また、令和元年第2回定例会において、閉会中の継続審査に付されていた決算関係議案5件については、認定並びに原案のとおり可決し、12月18日に閉会しました。

本会議の様子

門真市総合計画基本構想の策定へ

門真市総合計画基本構想の策定については、昨今の社会情勢の変化に的確に適応し、10年先・20年先を見据えた、誇りと愛着が持てるまちづくりに向け、将来のまちづくりの展望及び方向性を示し、並びにこれらの達成に向けた基本目標を明らかにする門真市総合計画基本構想を策定するものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会 審査概要)

問 同基本構想と基本計画の考え方は。

答 同基本構想は計画期間を令和2年度から11年度までとし、将来を展望し、まちづくりの基本的な方向性を明らかにするもので、本市の現状と時代の潮流とその基本目標等について記載している。

また、基本計画は、同基本構想で掲げた本市の将来像を実現するための具体的な方策を明らかにし、合理的、計画的な行財政運営を行うための方針であるとともに、個別に作成される諸計画の基本となるものである。

問 同基本構想内、「協働、共創によるまちづくり」の協働とは。

答 門真市自治基本条例において、「市民、議会、市役所等多様な主体が、地域の課題を共有し、共通の公共的な目的に向かって果たすべき役割を自覚し、お互いに補完し、及び協力すること」と定義されている。

問 共創とは。

答 これまでの協働を基本とし、課題設定の段階から市民、団体、企業、地域、大学行政等が連携し、異なる視点や価値観のもと、多方面から意見を出し合いながら解決策の検討を行い、実践的な取り組みを展開し、新たなまちの魅力や価値をともにつくり上げていくことと捉えている。

問 共創の進め方は。

答 第6次総合計画の推進においては、地域の活性化方策として企業等と連携し、ともに一から考え、解決策の実証をしていくなど新しいことに取り組む視点を持って推進していく。

問 同基本構想の策定過程は。

答 平成30年7月に実施したワールドカフェを皮切りに、30年9月から31年3月にかけて市民会議を4回実施し、学識経験者等で構成する審議会については、30年10月から令和元年11月にかけて7回の審議会を開催するとともに、パブリックコメントも実施している。

問 まちの成長と財政の健全化を両立する計画的な財政運営の実現策は。

答 少子・高齢社会の進展による生産年齢人口の減少により、市税収入や地方交付税等の財源の大幅な増収は見込めず、厳しい財政状況に直面している。しかし、決して緊縮的になるのではなく、さまざまな課題解決のために積極的な投資を行い、まちを成長させていく必要がある。

そのために、門真市健全な財政に関する条例を制定し、財政調整基金を繰り入れない収支均衡予算を実現、維持し、エビデンスに基づいた財政運営を行い、既存事業の廃止も含めた事業見直しや真に必要な住民サービスの選択と集中を行うことで、まちの成長と財政の健全化が両立しうる財政基盤の構築が図られると考えている。

もくじ

○議案審議等の概要……1～3ページ
・門真市総合計画基本構想の策定
・保健福祉センター条例の一部改正、任期付市費負担教員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正、人事案件など
・意見書、選挙管理委員及び同補充員の決定など
○一般質問……3～7ページ
○議決結果、議会活動日誌……8ページ

保健福祉センター診療所の休日歯科診療時間等を短縮へ

門真市保健福祉センター条例の一部改正については、同診療所における歯科診療の診療時間及び受付時間を変更するものです。

（議決結果）全員異議なく可決

（民生常任委員会 審査概要）

問　同診療所の休日歯科診療時間等を「午前10時～午後5時」から「午後1時～午後5時」に短縮するに至った根拠は。

答　同診療所の歯科診療の受診者数は、近年減少傾向にある。昨年度の受診者数は１０１人で、１日の受診者数の平均は、日曜日は１人前後、祝日は１人から２人である。

また、市内で日、祝日に受診可能な歯科診療所が増加し、現在、14カ所あることから、応急診療を担う当該診療所の効果的な運営を検討し、診療時間を変更するものである。

問　市民サービスの低下とならないよう柔軟な対策が必要と考えるが市の見解は。

答　日、祝日に診療している市内の歯科診療所において、午後も診療しているところは半数以下であるため、同診療所は午後からの診療とし、地域の診療所と補完的な連携を図っていく。

なお、年末年始における診療時間は、これまでどおりとしており、国民の祝日に関する法律の見直しなどに伴い、市長が特に必要と認めるときは、臨時に対応できる体制をとり、初期救急の確保に努めていく。

問　同診療所の診療時間外に受診可能な市内歯科診療所の周知等に努めるべきと考えるがどうか。

答　市ホームページ、広報及び行政モニターなどへの掲載や、市内の医療機関へのポスター掲示等を依頼するとともに、府ホームページ掲載の大阪府医療機関情報システム及び大阪府救急医療情報センターなどの救急医療相談窓口へあわせて周知し、適切に受診できるよう努めていく。

日、祝日に受診可能な保健福祉センター診療所

任期付市費負担教員の任用、勤務条件等改正で教育環境づくりの推進へ

門真市少人数学級編制の実施その他のきめ細かな指導ができる教育環境づくりの実施に係る任期付市費負担教員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正については、同教員を配置する目的等について、所要の規定整備を行うにつき、本条例案を提出するものです。

（議決結果）全員異議なく可決

（文教こども常任委員会 審査概要）

問　条例改正の概要は。

答　一律の少人数学級編制への活用を原則とするのではなく、学校課題等に応じた柔軟な活用を主な目的とすることで、より弾力的にきめ細かな指導ができる教育環境づくりの推進を行うものである。

問　条例改正に至った経緯は。

答　平成24年度に開催された門真市学力向上対策委員会の提言をもとに、子どもたちに確かな学力をつけるため、府費負担で実施している小学校１・２年に加え、26年度から本市独自の取り組みとして、小学校５・６年、中学校１年において少人数学級編制を実施した。

その後、効果検証を行いながら事業を継続しているが、きめ細かく指導を行えたなどの学校現場の声が寄せられる一方で、当初の目的であった学力向上についての明確な成果はあらわれていない状況であった。

昨年度からは、校長等の意見や門真市魅力ある教育づくり審議会の答申を受け、配置校の校長裁量を拡大し、学校課題に応じた柔軟な活用も可能とする制度改善を行った。

活用の具体例としては、小学校６年の教科担任制に取り組んだ事例があり、学力向上や学習意欲に係る明確な成果が見られたとの報告を受けている。

問　条例改正の理由は。

答　大阪府全体で講師が極端に不足している状況の中、いかに同教員を確保するかという課題等も踏まえ、きめ細かな指導を実現する環境づくり事業をより効果的なものとするためである。

問　今後、同教員の活用方法は。

答　限られた人材及び財源を門真市の教育課題の解決に向けて最大限、効果的に活用できるよう、校長等の意見も踏まえながら、具体的な制度設計を行っていく。

具体には、門真市教育研究指定校に対して同教員を配置することで、研究推進の中心的な役割を担う教員が力を発揮できる環境を整え、教育センター指導主事やスクールアドバイザー等の指導助言等も積極的に行うなど、総合的な支援策を充実することなども検討していく。

市議会の傍聴にお越しください

● 令和２年第１回定例会の開催予定（日程は都合により変更となる場合あり）

と　き			内　容
２月	25日(火)	午前10時から	本会議
３月	５日(木)		本会議（代表質問）
	６日(金)		本会議（代表・一般質問）
	９日(月)		総務建設常任委員会
	10日(火)		民生常任委員会
	11日(水)		文教こども常任委員会
	19日(木)		本会議

● 傍聴の受付など（誰でも無料で傍聴可能）

	本会議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	市役所本館１階議場前	市役所本館４階議会事務局
定　員（先着順）	一般席32人 車椅子使用者席３人	10人

● 議案書の無償提供

定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供（先着10人、１人１部）を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

人事案件に同意

〈人権擁護委員候補者の推薦〉

門真市上島町４番15号
西川和彦（にしかわかずひこ）

門真市大倉町８番30－５号
佐野幸雄（さのゆきお）

門真市三ツ島１丁目１番16号
畑智恵子（はたちえこ）

門真市打越町３番13号
中道文夫（なかみちふみお）

門真市元町11番13号
野口美寿（のぐちみとし）

以上５件は、任期満了等に伴い、提案されたもので、いずれも推薦に同意しました。

常任委員会 管外行政調査

議会活動の一層の充実のため 先進地等の優れた行政を視察

文教こども常任委員会

本委員会は、10月24～25日に山口県周南市における徳山駅前賑わい交流施設、広島県福山市における義務教育学校である鞆の浦学園について調査を行いました。

周南市での視察の様子

総務建設常任委員会

本委員会は、10月28～29日に東京都大田区における大森北一丁目開発事業、東京都港区における「港区ＡＩ元年」によるＩＣＴ導入について調査を行いました。

東京都港区での視察の様子

民生常任委員会

本委員会は、11月20～21日に神奈川県秦野市における高齢者等の移動・外出支援の取り組みと交通部門との連携、ふじみ衛生組合におけるクリーンプラザふじみの運営について調査を行いました。

秦野市での視察の様子

意見書を可決

本市議会では、以下の意見書を可決し、直ちに政府関係機関等に送付して内容の実現を求めました。

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮が日本人の拉致を初めて認め、謝罪した平成14年の日朝首脳会談以降、５名の拉致被害者とその家族の帰国は実現したものの、大阪の方１名を含め、12名の政府認定の拉致被害者がいまだ北朝鮮に残されたままである。このほかにも、拉致の可能性を排除できない行方不明者は８８３名に上り、その中には大阪在住者もいる。

これまで、北朝鮮は、我が国の主権並びに日本国民の生命・安全に関わる拉致問題について、極めて不誠実な態度をとり続けてきた。平成20年８月には、日朝実務者協議における合意に基づき、一旦は北朝鮮が拉致被害者に関する全面的な調査を行うこととなったが、北朝鮮からの一方的な通告により、合意事項が実施されない状況が続いている。

門真市議会としては、平成24年にも北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書を提出し、全ての拉致被害者を早急に救出するよう強く要望した。

その後、平成30年６月の米朝首脳会談において、朝鮮半島の非核化を宣言する共同声明が発表されるとともに、拉致問題が提起された。拉致事件の発生から既に40年以上が経過しており、拉致被害者及びその家族の置かれている状況を踏まえると、これ以上時間を費やすことは許されない。

よって政府においては、北朝鮮による日本人拉致被害者全員を一刻も早く救出し、拉致問題を完全に解決するため、平成14年の「日朝平壌宣言」の精神に立って、拉致問題を初め、核問題などの包括的解決を図るという立場を堅持し、６カ国協議の再開など、さらなる国際協調を図るとともに、制裁措置とあわせて２国間での対話も進めるなど、あらゆる機会を逃さず全力で取り組むよう強く求める。

選挙管理委員及び同補充員を決定

令和２年１月25日をもって任期が満了する門真市選挙管理委員及び同補充員の選挙（指名推選）を行い、左表のとおり当選人を決定しました。

門真市選挙管理委員当選人

住　所	氏　名
門真市ひえ島町７番31号	寺南（てらみなみ）　晴夫（はるお）
門真市末広町36番13―302号	林（はやし）　美美子（ふみこ）
門真市新橋町７番３号	前田（まえだ）　勲（いさお）
門真市常称寺町５番３号	村田（むらた）　文雄（ふみお）

（氏名は五十音順）

門真市選挙管理委員補充員当選人

順位	住　所	氏　名
1	門真市寿町14番12号	山本（やまもと）　純（じゅん）
2	門真市下馬伏町10番６号	中井（なかい）　悌治（ていじ）
3	門真市月出町16番18号	佐藤（さとう）　親太（ちかた）
4	門真市浜町14番14号	中橋（なかはし）　清（きよし）

令和元年第３回定例会の本会議録画中継に関するお詫び

令和元年度第３回定例会本会議（一般質問）において12月17日の一部が録画できていませんでした。

該当箇所につきましては、発言者の静止画に音声をつけ、対応させていただきます。

今後は再発防止を徹底いたします。

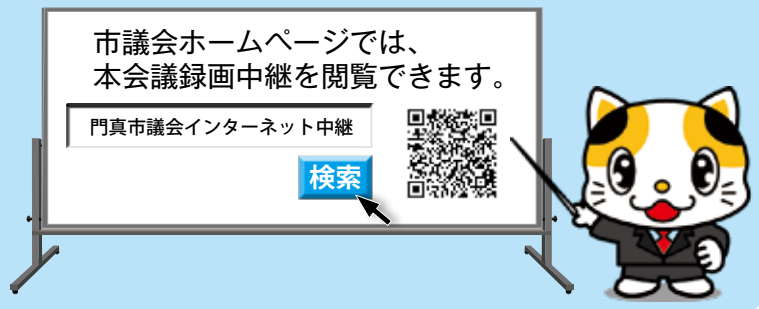
このたびは、御迷惑をおかけして大変申し訳ありませんでした。

一般質問

12月17日、18日の本会議において、19名の議員が市政に対する質問を行いました。

主な質問と答弁の要旨を３面から６面に掲載しています。（通告順）

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。
※令和元年第３回定例会の会議録は３月初旬に掲載する予定です。



多文化共生社会について

松本　京子
（公明党）

問　**外国人共生センター設置に対する市の考えは。**

答　在住外国人が増加する中、一元的な相談窓口の必要性は認識しており、厳しい財政状況ではあるが、多文化共生センターの設置も含め、在住外国人の相談体制について調査研究していく。

問　**外国人労働者支援の取り組みは。**

答　文化会館等で実施している日本語教室や今年度をめどに市民課窓口にて多言語対応タブレット導入を予定している。また、府が国家戦略特区の認定を受けている家事支援外国人受入事業に府内全域で家事支援を提供できる区域となるよう参画を検討している。

学校における働き方改革について

問　**環境整備の観点から他市で導入している音声機能つき電話のメリット、デメリットは。**

答　緊急時の連絡先を確保した上で一定時刻を過ぎると、翌日の課業時間に再度連絡を依頼する旨の音声ガイダンスが流れる仕組みとなっている。メリットは勤務時間外の電話対応が減り、帰宅時間が改善され教材研究や授業準備の時間が確保できること。デメリットは一定の費用が生じることである。

門真市第６次総合計画について

五味　聖二
（大阪維新の会
緑風議員団）

問　**同計画とあわせた組織・機構の構築、適正な人員配置は必要と考えるが、市の見解は。**

答　組織・機構は、同計画を効率的・効果的に推進できるよう基本施策の体系にあわせ整備を行った。

人員配置についても、その趣旨を踏まえ適材適所に配置していくものと考えている。

持続可能で効率的な行政運営について

問　**ごみ減量化についての抜本的な対策は。**

答　令和２年３月改定の門真市一般廃棄物処理基本計画において、市民、事業者、市の三者協働によるごみの分別の徹底や４Ｒの推進等を初め、安定的かつ効率的なごみ処理体制の構築について盛り込んでいく。

問　**本市のごみ焼却施設の現状を踏まえた広域行政のあり方は。**

答　施設の老朽化が進み、修繕工事の頻度や費用が増加していることから財政負担が顕著になっている。ライフサイクルコストの低減を図る観点から国の交付金を活用し早急に対策を講ずる必要がある。

今後においては将来にわたり、安定したごみ処理体制を確保し、スケールメリットを生かした広域化等について検討を進めていく。

多胎児支援について

寺西　敬子
（公明党）

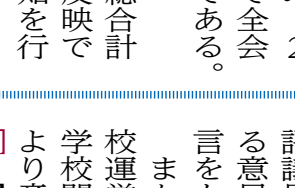
問　**社会的リスクが高まりやすい多胎児家庭に対し、ピアサポートなど社会資源の適切な周知が望まれるが、支援に向けた本市の取り組みは。**

答　妊娠届け出時の全数面接にて、多胎であることを踏まえ、出産や育児における不安や支援者の状況等を丁寧に聞き、必要に応じて地区担当保健師が個別に支援を行っている。また出産後においても専門職等による支援を継続しており、育児の状況等により子育て支援の関係機関等と連携を行っている。

多胎児を含め、特に支援が必要な家庭にはヘルパー等が訪問する育児援助を初め、調理・買い物等の家事援助の養育支援訪問事業を実施している。また、保育所等への送迎等を行うファミリー・サポート・センター事業及び家庭での養育困難な場合に利用できる子育て短期支援事業も実施している。

問　**今後の取り組みは。**

答　保護者が支援を必要とするときに情報が得やすくなるようすくすくひよこナビを初め、周知方法のさらなる充実を検討していく。



府より移管を受けた団地の活用について

岡本　宗城
（公明党）

問　**包括連携協定を締結した大学と市営住宅を活用した取り組みは。**

答　学生が地元自治会より団地内の課題等の聞き取り調査を行い、高齢化の進展や自宅に引きこもる人が多いなどの情報から、課題を分析し、学生みずからが団地内でできる活性化策を検討し、さまざまな提案が行われた。

今後は空き住戸を活動拠点として提供するなどコミュニティの活性化に向け継続して支援していくとともに地域課題の解消に市営住宅を積極的に活用していきたいと考えている。

旧第一中学校跡地について

問　**エリアマネジメントにおける官民連携について、市の考えは。**

答　エリアマネジメントを推進していく上で、行政主導のまちづくりではなく市民や企業等の地域が主体となり、地域の運営等をマネジメントし一定のエリア単位で活動に取り組むことが重要である。

今後、市民の機運醸成や地域が主体となって参画できるような具体策を官民連携で検討していく。

本市の防災について

吉水　志晴
（大阪維新の会
緑風議員団）

問　**市総合防災訓練は10年ぶりに実施されたが、来年度以降の実施に向けて市の取り組みは。**

答　市民参加型訓練や避難所運営訓練、各防災関係機関と連携した訓練等さまざまな状況を想定し行うことで、市職員はもとより市域全体の防災意識の向上に努める。

問　**洪水は近年の台風大型化により想定外と言われる雨量が一時期に集中的に降ることで発生することも考えられる。有事の際に有効なタイムライン策定の取り組みは。**

答　寝屋川流域大規模水害タイムラインを参考に、他市の状況を調査研究し、令和２年度の策定を検討している。

ＳＤＧｓについて

問　**ＳＤＧｓとは。**

答　ＳＤＧｓは誰一人取り残さないというスローガンのもと、持続可能な社会の実現を図るため、２０１５年の国連サミットにて全会一致で採択された国際目標である。

問　**その周知方法は。**

答　本市においても第６次総合計画の中でその要素を最大限反映できるよう取り組み、市民周知を行っていく。

生活基盤の強化について

今田　哲哉
（大阪維新の会
緑風議員団）

問　**たび重なる台風により国内各地の浄水場や下水処理場等の重要なインフラ施設に甚大な被害がもたらされた。これら施設の安定的な運営には健全な経営状況が必要と考えるが、本年より開催の上下水道事業経営審議会の審議状況は。**

答　水道料金のあり方や公共下水道事業経営戦略策定に当たり下水道使用料のあり方も審議している。

問　**水道事業の経営状況は。**

答　経常収支比率及び料金回収率ともに他団体より高く、経営に必要な経費は給水収益で賄えている。

問　**公共下水道事業の経営状況は。**

答　同収支比率は１００％を超えているものの他団体より低く、経費回収率も１００％を下回っている。単年度純利益の減少が続き、厳しい状況になっているものと認識している。

問　**インフラ整備推進を計画的に行うには多大な更新費用が必要と考えるが、水道料金と下水道使用料の見直しについて、市の見解は。**

答　水道料金は、20㎥当たり月額で２４８円の引き下げの見直しを、下水道使用料は５８０円の引き上げの見直しをそれぞれ考えている。

今後においては、同審議会からの答申を踏まえ、水道料金及び下水道使用料の見直しの方針を定め、市民への周知を行っていく。

「地域とともにある学校づくり」について

坂本大次郎
（公明党）

問　**市内の全小・中学校において学校評議員制度を実施しているが、具体的な取り組みは。**

答　学校において、定期的に学校評議員会を開き、学校運営に対する意見や、さまざまな観点から助言をもらっている。

また、法令に基づき年度末の学校運営に関する評価を行う際にも、学校関係者の評価として同評議員より意見、評価をもらっている。

問　**開かれた学校づくりを実現するためにはコミュニティ・スクールの設置が有効だと思われるが、設置について教育委員会の見解は。**

答　子どもたちの豊かな成長のためには、学校のみならず、家庭、地域と一緒になって教育を行っていく必要があると実感しており、コミュニティ・スクールは「地域とともにある学校づくり」の視点において、効果的であると考えている。

同評議員制度をさらに発展させていくことも含めて、先進的に取り組んでいる自治体や国・府の動向を踏まえながら、コミュニティ・スクールの導入について、調査研究を行っていく。

財政の見通しについて

土山　重樹
（自由民主党）

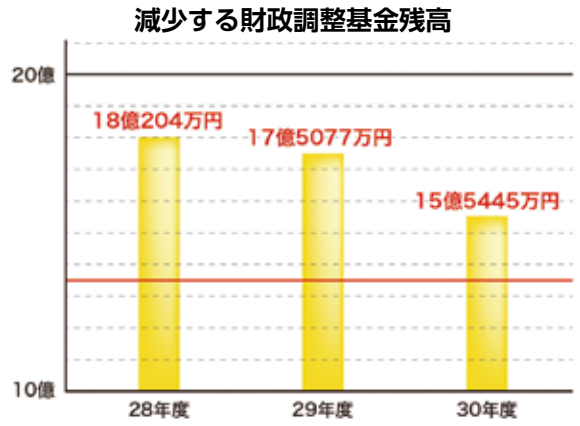
問　財政調整基金残高の推移状況と門真市健全な財政に関する条例で定められている同残高基準は。

答　同残高は、平成28年度末18億２０４万１０００円、29年度末17億５０７７万５０００円、30年度末15億５４４５万８０００円であり、毎年度取り崩しによる減少が続いている状況である。

　同条例での残高基準は、健全化の条件として標準財政規模の５％未満、災害等の緊急時に適切に対応するための目標額として、15％とそれぞれ定めている。

　30年度における健全化の条件額は、13億５８８０万８０００円未満で、目標額は40億７６４２万５０００円である。

減少する財政調整基金残高



学力向上について

大倉　基文
（大阪維新の会緑風議員団）

問　他市の成功事例を参考に各課を超えてチーム門真として、学力向上における取り組みで成果が期待できると考えるが、市の考えは。

答　子どもたちが生き抜く力を身につけるためには、その基盤となる学力向上に向けて、家庭環境の充実やよき大人のモデルの存在、さらに学校以外にも子どもが安心して過ごせる居場所の確保等の環境づくりが欠かせないと考えている。今後庁内関係部署と連携協働し、学力向上を目指していく。

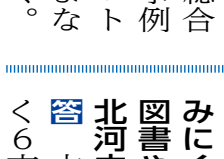
学校給食について

問　本市の学校給食は、すぐれた取り組みの事例であると考えるが残食率は。

答　30年度の残食率は、小・中学校全校平均で２・６５１％であり26年度に環境省が実施した学校給食における残食率の全国平均を大きく下回っている。

問　給食を柱とした食育の現状と今後の方針は。

答　食の意識や学校給食への関心を高めること、食べ物やそれに携わる人への感謝の気持ちを養うことを目的として、学校給食選手権等を行っており、今後も工夫し取り組んで行く。



公共施設の照明について

大西　康弘
（自由民主党）

問　市民が快適な空間を確保できるよう、公共施設における照明の管理は誰がどう行っているのか。

答　各施設管理者が管理し、照度不足の時は、室の用途に応じ適切な照度を確保するよう努めている。

公共施設の災害時の使用について

問　使用目的を指定しているのか。

答　災害対策本部や救援物資の一時集積地等、災害応急対策における活動スペースとして指定している体の状況を参考に、検討していく。

問　休業助成制度の導入を検討すべきと考えるが、市の見解は。

答　造血幹細胞移植を推進するには重要な施策と認識するが、広域的な取り組みが効果を高めるものと想定していることから、国・府へ要望していく。

指定管理者制度について

問　指定管理期間の見直しについて、市の見解は。

答　施設の設置目的や性格等を考慮し５年以内をめどと定めているが、一部施設では事業者の設備投資の状況やサービスの充実等総合的な観点から５年以上とする事例がある。今後においてはメリット・デメリットを含め、さまざまな観点から見直しを検討していく。

骨髄バンクドナー登録について

後藤　太平
（公明党）

問　ドナーの入通院日数を、特別休暇として認めるのがドナー休暇制度であるが、本市の導入状況は。

答　国家公務員では人事院規則により、骨髄移植等のための登録や検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるときに必要と認められる期間が、特別休暇として定められている。

　地方公共団体においても同様の休暇制度を導入している団体があるが、本市は導入に至っていない状況である。今後、国や他の自治体の状況を参考に、検討していく。

肝炎ウイルス検診について

問　肝炎ウイルス検診者を増加させるための市の取り組みは。

答　ホームページや「保健事業のご案内」で周知啓発を図っている。

　市民の利便性を考慮したチラシにリニューアルし、イベントなどを活用した受診勧奨を行っていく。

問　広報紙で周知啓発する場合の注意点は。

答　誤解なくわかりやすく伝え、注目されるよう工夫している。

公文書の取り扱いについて

問　「門真市旧第一中学校跡地整備活用事業に関するサウンディング型市場調査」において、11月に受け付けが締め切られた事業者からの「提案書」が、令和２年１月以降には破棄できる規定となっているが、法律や条例の趣旨に反するのではないのか。

答　知的財産の保護を図るため、事業者へ返却する取り扱いであったが、後に公文書として取り扱うべきものであるとの認識に至った。

　そのため、文書管理規程により、少なくとも１年間保管しなければならないことから、事業者に対し保管することへの協力を求める。

「子育てのまち門真」を目指したまちづくりについて

福田　英彦
（日本共産党）

問　市長当選以来、子育て世帯の流入促進と流出抑制のために幼児教育・保育の無償化や18歳までのこども医療費助成の拡大等、子育て支援施策を進めてきたが、現状をどう評価しているのか。

答　０歳から５歳の人口は、平成26年度から５年間で約１０００人減少しており、29年度においても、０歳から９歳の子どもと20歳から44歳の親世代の転出が依然として多い状況である。安心して出産・子育てができる環境のさらなる充実が必要であると考えている。

図書館行政について

亀井　淳
（日本共産党）

問　図書館が市長部局に移管しても政治的影響を受けない担保は。

答　地方教育行政法に、社会教育の適切な実施の確保に関する担保措置が規定されており、地方公共団体の長の政治に左右されない教育の中立性は、確保されている。

問　身体的な理由により、本が読みにくい方を対象としたデイジー図書や点字図書の所蔵について、北河内の状況と市の方向性は。

答　本市は点字図書を、本市を除く６市はデイジー図書と点字図書を所蔵している。今後、策定予定の国による視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画を踏まえ、検討する。

都市農業振興基本計画策定について

問　本計画の策定予定は。

答　府内近隣市の状況を注視し、計画策定の必要性を調査研究する。また国・府の計画を参考とし実情に応じた農業振興施策に取り組む。

問　北島東地区の教訓を生かし、同西地区において、門真の原風景を残したまちづくりにすべきと考えるが、市の考えは。

答　市街化区域に編入する際は、生産緑地地区の指定や地区計画を策定するなど、緑の保全を図っていきたいと考えている。

坂本　拓哉
（大阪維新の会
緑風議員団）

YouTuberによる門真市PRについて

問　**現在、本市にて運用中のSNSはツイッターのみであり、運用方法もリプライをしないなど、最大限活用できているとは言えない。本市が今後ウエブ媒体で運用を予定しているものは。**

答　ユーザーに女性や若い世代が多く、市民との連携も容易であるインスタグラムを令和２年度より市HPと連携できるよう準備しており、またLINEも開始する方向で協議している。

滝井　稔元
（大阪維新の会
緑風議員団）

大阪モノレール中間駅の設置へ向けて

問　**現在の進捗状況と市民の関心を高める周知方策は。**

答　11月より守口市とともに予備設計に着手しており、昨年度実施した基礎調査結果をもとに駅舎及び駅周辺の公共施設等の基本設計、事業費の算出、都市計画図書の作成を進めている。

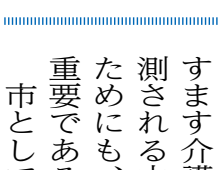
　市民へは進捗状況等の情報を適切に発信し市民と市が一丸となって事業化実現の機運を高め、取り組むことが肝要だと認識している。

空き家対策について

問　**老朽化した空き家への対応、特に、空き家の管理状態を示す４段階の指標で一番悪い評価の「管理不全」とされた122件について、市の対応は。**

答　空き家の危険度等を勘案し、優先順位をつけて指導を行った結果、管理不全の減少につながった。また、管理不全とされた空き家のうち、未改善のものに適正管理を促す文書を送付する。

　なお、近隣住民から苦情があるなど、周囲に影響を与えている空き家については、所有者とその関係者も含めて適正管理に理解を求め、改善されるよう指導している。



森　　博孝
（無所属）

選挙コンシェルジュについて

問　**学生による選挙啓発のセミプロ「選挙コンシェルジュ」の取り組みが広がっているが市の見解は。**

答　同取り組みは、学生と選挙管理委員会が協働し、選挙啓発等の実施により、若年層の投票率の向上に一定の成果が出ていると聞いており、今後調査研究していく。

自転車のピクトグラムについて

問　**市民への周知不足とも言える自転車ピクトグラム標示の趣旨と目的及び今後の周知策は。**

答　同標示は、自転車交通量が多い区間等において、車道に自転車の通行部分を明示し誘導することで、歩行者と自転車の通行空間を分離し、安全確保（逆走防止を含む）を図ることを目的としている。

　今後、市広報紙やホームページを活用し標示の周知とあわせて趣旨、目的等の掲載にも努めていく。

年金生活者支援給付金について

問　**同給付金の概要と本市の申請状況は。**

答　同給付金は公的年金等の収入が一定基準以下の年金受給者へ年金に上乗せして支給されるものである。本市の対象者は約１万人で既に約94％が申請済みである。

　今後も引き続き日本年金機構と連携を図り業務を進めていく。

中道　　建
（自由民主党）

くすのき広域連合と連携し、介護予防の充実へ

問　**要介護認定高齢者は10年前と比べると約2倍になっている。現状に歯どめをかけるには、同広域連合に働きかけ、介護予防に力を入れる必要があると考えるが、市の見解は。**

答　高齢化の進展に伴い、今後ますます介護需要が高まることが予測される中、自立した生活を営むためにも、その予防の取り組みは重要であると認識している。

　市としては、同広域連合が実施している介護予防事業「いきいき百歳体操」を推進しており、住民主体の活動としての定着化を試みている。また、今年度より新たな取り組みとして、牧リハビリテーション病院と協働で、座学と運動形式のいきいき健やか教室を計４回行った。

　今後も高齢者のQOL（生活の質）の向上を初め、元気で生きがいを持ち、住みなれた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるよう、同広域連合と連携し、介護予防への取り組みの充実に努めていく。

池田　治子
（自由民主党）

想定外の水害について

問　**命を守るための市民啓発は。**

答　職員の防災講話等で、早目の避難が重要であることなどを引き続き周知していく。

子どもの歯の健康について

問　**子どもの歯の健康に関する今後の取り組みの方向性は。**

答　門真市歯科医師会の助言、協力のもと、歯の健康増進のための指導や健診の運営を検討していく。

前立腺がん検診について

問　**前立腺がん検診(PSA検査)の全国実施状況と本市の考え方は。**

答　82・8％の市区町村で実施しているが、国は対策型検診に位置づけていないため、今後も動向に注視していく。

おくやみコーナーについて

問　**死亡手続を遺族の気持ちに寄り添って支援する専用窓口であるおくやみコーナーの設置は。**

答　遺族の負担軽減を図るための方策について調査研究していく。

地球環境問題について

問　**マイボトル普及啓発のための冷水機設置について、市の考えは。**

答　マイボトルの持参はエコや環境美化に有用なので市庁舎での冷水機の設置を調査研究していく。

池田美佐子
（公明党）

大人のひきこもり支援を

問　**内閣府の調査では40～64歳までのひきこもり推計数は全国で約61万人に上り、ひきこもりの高齢化、長期化が社会問題となっているが、市の対応は。**

答　本市では、ひきこもりである人やその家族等から相談があった場合、その内容に応じてそれぞれの窓口で対応している。

　ひきこもりの問題はその要因が複雑で対応が難しく、さまざまなアプローチによる支援が必要なことから、府のひきこもり地域支援センターや保健所等と連携をとりながら支援に努めていく。

若年層の定住促進に向けて

問　**進学、就職、結婚等、人生の転機に市独自の多種多様な若者支援策があれば若年層の定住促進につながると考えるが、市の見解は。**

答　人口減少社会においては、バランスのとれた年齢構成の実現が必要であり、定住促進に向けた取り組みは重要と考えている。

　今後も先進市の事例を参考にさまざまな取り組みを調査研究していくとともに、市内外に向けて情報発信に努めていく。

■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

松本　京子（公明党）

1　多文化共生社会について
- (1)　門真市の現状と課題について
- (2)　外国人共生センターについて
- (3)　外国人労働者について
- (4)　災害時外国人支援情報コーディネーターについて

2　人生100年時代を見据えた施策について
- (1)　高齢者の就労について
- (2)　インセンティブ交付金について
- (3)　認知症施策推進大綱について

3　学校における働き方改革について
- (1)　学校における働き方改革の目的について
- (2)　門真市の教員の勤務実態について
- (3)　働き方改革の施策について
- (4)　変形労働時間制（休日のまとめ取り）について

五味　聖二（大阪維新の会緑風議員団）

1　門真市総合計画について
- (1)　今後10年間の門真市の未来への展望について
- (2)　行政組織として課題への対応と具体的な方策について
- (3)　第６次総合計画とリンクした組織・機構について
- (4)　財政調整基金の確保について
- (5)　危機管理事象全般を担う「危機管理監」について

2　持続可能で効率的な行政運営について
- (1)　他自治体との連携、共同処理によるスケールメリットについて
- (2)　ごみ減量化について
- (3)　広域行政のあり方について

3　環境水道部について
- (1)　機構のメリットについて
- (2)　「環境水道部」としての今後の政策展開について

寺西　敬子（公明党）

1　多胎児支援について
- (1)　本市における多胎児支援の状況について
- (2)　今後の取り組みについて

岡本　宗城（公明党）

1　移管を受けた団地の活用について
- (1)　大学と連携した取り組みについて
- (2)　今後の取り組みについて

2　旧第一中学校跡地の活用について
- (1)　エリアマネジメントについて
- (2)　エリアマネジメントにおける官民連携について

吉水　志晴（大阪維新の会緑風議員団）

1　門真市の防災について
- (1)　防災訓練について
- (2)　タイムラインについて

2　ＳＤＧｓについて
- (1)　ＳＤＧｓの中身、周知、取り組みについて

今田　哲哉（大阪維新の会緑風議員団）

1　生活基盤の強化について
- (1)　上下水道事業経営審議会の趣旨等について
- (2)　上下水道事業の経営状況の認識と今後の見通しについて
- (3)　上下水道施設の耐震化等の維持管理に関する考え方について
- (4)　水道料金及び下水道使用料の見直しの基本的な考え方について

坂本大次郎（公明党）

1　「地域とともにある学校づくり」について
- (1)　門真市における学校評議員制度について
- (2)　コミュニティ・スクールの設置について

土山　重樹（自由民主党）

1　財政の見通しについて
- (1)　基金残高について
- (2)　人口減少の影響について

2　門真市駅周辺の整備について
- (1)　高架下の活用について
- (2)　駅へのアプローチについて

大倉　基文（大阪維新の会緑風議員団）

1　学力向上について
- (1)　これまでの取り組みについて
- (2)　その評価・改善について
- (3)　家庭支援・地域の協力について
- (4)　今後の取り組み・目標について

2　学校給食の食べ残しについて
- (1)　食べ残しの推移・現状について
- (2)　その原因・対策について
- (3)　これまでの食育について
- (4)　今後の改善について

大西　康弘（自由民主党）

1　公共施設の照明について
- (1)　公共施設の照度の設計値とその確認、実測値について
- (2)　照度不足などの不具合が判明した時の対策について

2　肝炎ウイルス検診について
- (1)　肝炎ウイルス検診者数を増加させる方策について
- (2)　広報紙における市民に対する適切な伝え方について

3　公共施設の災害時の使用について
- (1)　公共施設の災害時の使用目的の指定について
- (2)　一時避難所としての使用について

後藤　太平（公明党）

1　骨髄バンクドナー登録について
- (1)　血液のがんの患者数、造血幹細胞移植数、ドナー登録数について
- (2)　門真市のドナー休暇制度について
- (3)　休業助成制度について

2　指定管理者について
- (1)　指定管理者制度について

福田　英彦（日本共産党）

1　「子育てのまち門真」を目指したまちづくりについて
- (1)　子育て世代の流入促進、流出抑制の現状と認識について
- (2)　待機児童のない質の高い保育所整備、子育て支援施策の充実について
- (3)　子どもが安心して遊べる公園整備について
- (4)　子どもの未来応援ネットワーク事業、中学校給食初め、市の子育て支援施策をアピールすることについて

2　公文書管理条例の制定について
- (1)　公文書管理の現状について
- (2)　わずか２カ月で破棄できるとしたサウンディング型市場調査「提案書」について
- (3)　公文書管理条例の制定の考えについて

亀井　　淳（日本共産党）

1　図書館行政について
- (1)　指定管理者制度導入の問題点について
- (2)　市長部局に移管する問題点について
- (3)　市民サービスの充実について（目や体の不自由な方のためのサービスの充実や新聞データベースの導入について）

2　都市農業振興基本計画策定について
- (1)　今後のまちづくりに生かすことについて
- (2)　北島東地区の教訓を生かした今後の北島西地区のまちづくりについて

坂本　拓哉（大阪維新の会緑風議員団）

1　ＹｏｕＴｕｂｅｒによる門真市ＰＲについて
- (1)　現時点での門真市によるＳＮＳ活用について
- (2)　ＹｏｕＴｕｂｅｒによる門真市ＰＲについて

滝井　稔元（大阪維新の会緑風議員団）

1　「選ばれるまち、門真」について
- (1)　門真市駅周辺の整備について
- (2)　大阪モノレール中間駅の設置に向けてについて

2　「空き家対策」について
- (1)　経緯について
- (2)　現状について
- (3)　今後について

3　「門真市立幼稚園の送迎バス」について
- (1)　運行状況について
- (2)　ラッピング等の活用について

森　　博孝（無所属）

1　自転車ナビマーク、自転車ナビラインについて
- (1)　自転車ナビマーク、自転車ナビラインの設置の背景や主旨、目的について
- (2)　府道守口門真線に設置された自転車ナビマークについて

2　投票率向上施策について
- (1)　過去の投票率の推移について
- (2)　実施してきた投票率向上施策について

3　年金生活者支援給付金について
- (1)　年金生活者支援給付金請求手続の状況について

中道　　建（自由民主党）

1　介護予防について

池田　治子（自由民主党）

1　水害について
- (1)　水害に関する市民への啓発について

2　歯の健康について
- (1)　子どもの歯の健康について
- (2)　今後の取り組みの方向性について

3　前立腺がん検診について
- (1)　前立腺がん検診実施状況について
- (2)　国の方向性と市の考え方について

4　お悔やみコーナーの設置について

5　地球環境問題について
- (1)　地球温暖化対策について
- (2)　プラスチックごみ問題について
- (3)　冷水機の設置について

池田美佐子（公明党）

1　若者の門真市への定住促進支援について
- (1)　定住促進への取り組みについて
- (2)　奨学金返済補助制度などについて

2　大人のひきこもりについて
- (1)　門真市の現状と対策について

令和元年第３回定例会で審議した案件と議決結果

議案番号	議案名	会派名	公明党							大阪維新の会緑風議員団						自由民主党				日本共産党		無所属	議決結果
		議員名	寺西敬子	坂本大次郎	池田美佐子	松本京子	後藤太平	岡本宗城	内海武寿	滝井稔元	坂本拓哉	大倉基文	吉水志晴	五味聖二	今田哲哉	中道建	大西康弘	池田治子	土山重樹	福田英彦	亀井淳	森博孝	
専決処分	承認第６号	専決処分の承認を求めることについて（令和元年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第１号）について）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条例	議案第59号	門真市事務分掌条例の全部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決
	議案第60号	門真市こどもの医療費の助成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決
	議案第61号	門真市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第62号	門真市保健福祉センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第63号	門真市少人数学級編制の実施その他のきめ細かな指導ができる教育環境づくりの実施に係る任期付市費負担教員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決
	議案第77号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	議案第52号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号	市道路線の変更について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第54号	門真市総合計画基本構想の策定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第55号	門真市営門真千石西町住宅第３期新築工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第56号	門真市民文化会館大規模改修工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第57号	門真市民文化会館及び門真市立市民交流会館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第58号	門真市立テニスコート及び門真市立青少年運動広場の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第74号	清掃施設運転維持管理事業⑵更新工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第75号	リサイクル施設運転維持管理事業⑵更新工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第76号	訴訟上の和解について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第64号	令和元年度門真市一般会計補正予算（第６号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決
	議案第65号	令和元年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第66号	令和元年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第67号	令和元年度門真市水道事業会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第68号	令和元年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第78号	令和元年度門真市一般会計補正予算（第７号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第79号	令和元年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第80号	令和元年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第81号	令和元年度門真市水道事業会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第82号	令和元年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第３号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	議案第69号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第70号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第71号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第72号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第73号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
決算案件	議案第32号	平成30年度門真市水道事業剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第33号	平成30年度門真市公共下水道事業剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	認定第１号	平成30年度門真市歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	認定
	認定第２号	平成30年度門真市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第３号	平成30年度門真市公共下水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議員提出議案	議員提出議案第３号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

（議長につき、採決に参加なし）

※表の見方　『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌（令和元年11月１日～令和２年１月31日）

11・　5　大阪府市議会議長会総会
　6～7　治水事業促進全国大会・東部大阪治水対策促進議会協議会中央陳情
　11～12　守口市門真市消防組合議会管外行政調査
　12～13　飯盛霊園組合議会管外行政調査
　15　大阪広域水道企業団議会定例会
　19　大阪府市議会議長会議員研修会
　20～21　民生常任委員会管外行政調査
　22　河北市議会議長会
　25～26　くすのき広域連合議会管外行政調査
　28　議会運営委員会
12・　5　議会運営委員会
　本会議（令和元年第３回定例会開会）
　6　総務建設常任委員会
　9　民生常任委員会
　10　文教こども常任委員会
　11　議会運営委員会
　17　本会議
　18　本会議（令和元年第３回定例会閉会）
　25　守口市門真市消防組合議会定例会
　飯盛霊園組合議会定例会
　26　くすのき広域連合議会定例会
　27　仕事納め
1・　6　仕事始め
　28　河北市議会議員合同研修会